

平成30年度事業計画

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

県下6法人会の円滑な運営と事業の充実に資するためのコーディネーター役となり、公益財団法人全国法人会総連合（全法連）よりの各法人会に対する助成金運営事務委託事業を行う。

事業の実施にあたっては、引き続き、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置きながら、組織・財政基盤の安定化を図るために会員増強に力を入れるとともに、地域振興への寄与にも配慮しつつ、以下に掲げる事業に取り組む。

<継続事業>

法人会が行う税を巡る活動並びに地域企業や社会に資する諸活動及びその支援事業

1. 税知識の普及、納税意識の高揚を目的とする事業
 - (1) 小学生の「税に関する作文」「絵はがきコンクール」実施の情宣と後援
 - (2) 租税教育及びその支援活動（小学校の出前授業ほか）
 - (3) 税を考える週間等の法人会広報活動
 - (4) e-Tax 利用促進についての情宣活動
 - (5) マイナンバー制度についての情宣活動
2. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業
 - (1) 税制に関する法人研修会（講師高松国税局担当官ほか）
 - (2) 税制改正に関する提言活動・税制委員会での集約・全法連全国大会での情報収集及び発信等
3. 地域企業の健全な発展に資する事業、地域社会への貢献を目的とする事業
 - (1) 文化事業団体や義援金の寄附活動
 - (2) 講演会・研修会等の開催及び各種後援活動
 - (3) 地域団体・諸活動との連携
4. 法人会が行う税を巡る諸環境並びに地域の経済社会環境の整備改善等の各種事業を支援する事業
 - (1) 法人会が行う講演会・各種研修会の後援、共催、充実支援等
 - (2) 全法連いちごプロジェクト（家庭使用電力の15%削減運動）の情宣と推進
 - (3) 全法連の助成金運営事務委託事業実施

＜その他の主要な事業＞

法人会の充実発展並びに会員の福利厚生向上や交流支援等の目的達成に向けた事業

1. 法人会の充実発展に資する事業

- (1) 法人会の充実発展を目的とする各種会議・委員会の開催、参加
- (2) 異業種間交流を目的とする各種会議・インターネットセミナー等の開催、参加、配信
- (3) 組織（会員）増強運動の推進
- (4) 「法人会アンケート調査システム」の普及、活用の促進
- (5) 企業の税務コンプライアンス向上のための自主点検チェックシート、ガイドブックの活用推進

2. 法人会会員の福利厚生の上向上に資することを目的とする事業

- (1) 会員の福利厚生向上について受託保険会社と協調し、その改善充実に取り組む
 - ・大同生命保険（株）、A I G損害保険（株）、アフラック生命保険（株）の法人会向け制度商品情報提供等
 - ・三井住友海上火災保険（株）「取引信用保険（中小企業向け貸倒保証制度）」ほか、情報提供等

3. その他、本会の目的を達成するために必要な事業